

⑩情報政策

長野県 茅野市

i-都市再生の推進

取組の背景

◆ 課題

当市では、国勢調査をはじめとした多くの統計データを有しているが、計画書への一部抜粋等、使途が限定的であった。

◆ きっかけ

当取組は、平成 31 年 3 月に公表した茅野市立地適正化計画の策定に当たり、統計データ等を地図上で可視化することで、計画についての住民の直観的理解を深めることを目的に始まった。

◆ 発案者

地域戦略課の発案により、都市計画分野での活用に至った。

取組の内容

目的	当取組は、各種統計データを可視化し、掛け合わせることで政策立案、関係者との合意を図ることに活用することを目的としている。
概要	統計データの可視化は、Google Earth や国土地理院マップ上に統計データを 3D グラフ等で表現するもので、庁内外の会議において活用し、事実に基づいた直感的理解に寄与している。
利用した統計データ	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査 ・都市計画基礎調査 ・防災ハザードマップ ・地域公共交通関係データ等
統計データを活用したことによるメリット	数字の羅列で難解な統計データを 3D グラフ等で可視化することで、分かりやすい住民説明が可能になった。
経費	人件費のみ。

取組の効果・成果

- ✓ 用途地域×防災ハザードマップ:立地適正化計画における誘導区域の設定に活用
- ✓ 国勢調査×地域公共交通関係データ:バス廃止路線の検討に活用
- ✓ 令和 2 年 2 月に実施された i-都市交流会議において、全国の自治体を代表し、北九州市と並び茅野市の取組を発表。



今後の予定

- ◆ 令和2年4月にi-都市再生庁内ワーキンググループを発足し、i-都市再生利用推進、統計データの新たな掛け合わせ検討、統計データを含む情報の可視化を進めている。
- ◆ また、様々な情報を有効に活用し、信頼される行政を展開するために、統計情報等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進を目指す。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組は、誰でも(一社)都市構造可視化推進機構が運営するWebサイトにセットアップされている地図情報、統計データを容易に活用することができる。ただし、新たに統計データを加える場合、個人情報等について注意が必要。

担当部署

長野県 茅野市 都市計画課

⑩情報政策

東京都 港区

港区オープンデータカタログサイト開設及び港区オープンデータアプリコンテストの実施

取組の背景

◆ きっかけ

港区は、保有する行政情報をオープンデータ化して平成 28 年度から公開していますが、区民や事業者等によるオープンデータ活用をさらに推進するための取組を、令和元年度に実施しました。

◆ 発案者

港区 情報政策課

取組の内容

目的

港区が公表しているオープンデータを活用したアプリケーション等を作成・公開していただき、区民や事業者等の利便性向上に役立てていただくことを目的とした取組です。

概要

① 港区オープンデータアプリコンテスト

港区が公開している約 370 種類(令和元年 8 月時点)のオープンデータを活用して、区民サービスの向上や災害時などに有用なアプリまたはアプリアイデアに関する提案を区民や事業者の皆さんから広く募集するコンテストを開催しました。

募集は令和元年 8 月から 11 月まで行い、3 作品を表彰し、後述の「港区オープンデータカタログサイト」で公表しました。

② 港区オープンデータカタログサイト

港区では区政情報をオープンデータとして公開する際に、公開データを主に CSV 形式で公開しています。

平成 28 年から港区ホームページ上でデータの公開を開始しましたが、さらなるデータの活

用促進のため、令和2年3月に「港区オープンデータカタログサイト」(<https://opendata.city.minato.tokyo.jp>)」を開設しました。

[カタログサイトで実現した機能]

- ・データ内容検索機能
- ・CSVデータ(国際標準であるUTF-8形式)プレビュー機能
- ・港区ホームページに掲載される情報を自動で読み取り、CSVデータ化のうえ公開
- ・施設情報など、緯度・経度を持つデータを港区の地図上に表示等

これらの機能を備えたカタログサイトで区政情報の公開を進め、令和3年2月時点で414種類、2,260ファイルのデータを公開しています。

また、東京都オープンデータカタログサイトでも全データを公開し、オープンデータの活用を推進しています。



利用した統計データ

港区オープンデータカタログサイト

経費

(令和元年度決算額)

- ① 港区オープンデータアプリコンテスト 1,800千円
- ② 港区オープンデータカタログサイト構築 9,250千円

取組の効果・成果

- ✓ ① 港区オープンデータアプリコンテスト
アイデア部門157作品、アプリ部門11作品の計168作品と多くの応募があり、港区オープンデータの活用に対する区民や学生の皆様の関心の高さと、数多くのアイデアで利用されたオープンデータの活用方法の広がりがうかがえます。
- ✓ ② 港区オープンデータカタログサイト
カタログサイトからは、令和3年1月の1か月間に9,000回以上のCSVデータがダウンロードされています。

今後の予定

- ◆ 港区オープンデータを活用した事例を広く募集し、港区オープンデータカタログサイトで紹介します。
- ◆ 令和2年3月に公開を開始した港区オープンデータカタログサイトでは、現在 2,260 ファイルを公開していますが、今後も公開拡大をさらに進めます。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

オープンデータを活用いただくためには常に最新のデータを公開する必要があるため、港区オープンデータカタログサイトでは港区ホームページから更新データの自動取得を行うとともに、新型コロナウイルス感染症感染者数など最新データについては随時手作業で更新するなどの丁寧な対応を心がけています。

担当部署

東京都 港区 総務部 情報政策課 ICT 推進担当

【参考 URL】

港区オープンデータカタログサイト

<https://opendata.city.minato.tokyo.jp>

⑩情報政策

静岡県 長泉町

統計データベース

取組の背景

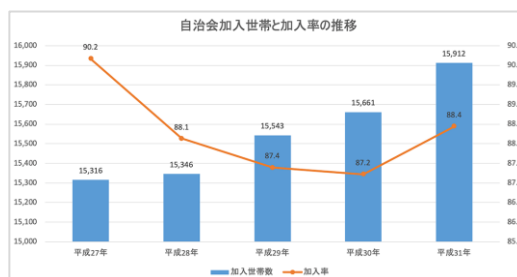
町の統計データが、各部署や媒体に散在していたため、必要な時に探すのでは時間がかかっていた。そのため、統計データを集約し、可視化することで、業務の効率化をはかった。

取組の内容

概要	集約した統計データを業務に利用するだけでなく、ホームページで公開することで、広く活用を推進した。ホームページでは町の状況を紹介し、近隣自治体とのデータを比較し、さらには全国データとも比較して、全国や県内でも誇れる町のデータをPRしている。
利用した統計データ	平成30年度市町の指標(静岡県)ほか
経費	経費はかかっていない。

取組の効果・成果

- ✓ 町の統計データを積極的に発信することで、町民には自らが住む町をより一層好きになり、愛着や誇りをもってほしい、更には移住定住に繋げたい。



今後の予定

- ◆ 毎年、最新データを更新していく予定。

担当部署

静岡県 駿東郡 長泉町 行政課

【参考 URL】

長泉町ホームページ「町の統計データベース」

https://www.town.nagaizumi.lg.jp/info_town/statistics/6794.html

⑩情報政策

兵庫県 神戸市

「地域の基礎データ(統計版とマップ版)」の作成

取組の背景

◆ 課題

神戸市の地域コミュニティは多様な団体から構成されており、それぞれが役割分担と連携を行いながら、さまざまな地域活動に取り組んでいる。しかし、少子高齢化を背景に地域の課題が多様化・複雑化する中、担い手となる若年層の地域活動離れや一部の人への負担集中など、住民同士の助け合い(共助)をこれまでと同じレベルで維持していくことが難しくなっている。

◆ きっかけ

このため、神戸市では、2016年3月に「人口減少社会を見据えた総合的・自律的な地域コミュニティの環境づくり」を目的とした「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」を策定した。この基本指針の中で、地域内の状況を把握し、地域に関するデータを分かりやすく提供することで地域内の合意形成を支援し、地域コミュニティの課題診断づくりが掲げられた。しかし、これまで市や区単位でしか公開していなかった情報を、GISを活用することで、概ね小学校単位で公開し、住民にも分かりやすくデータを提供する必要があった。

◆ 発案者

神戸市 企画調整局つなぐラボ

取組の内容

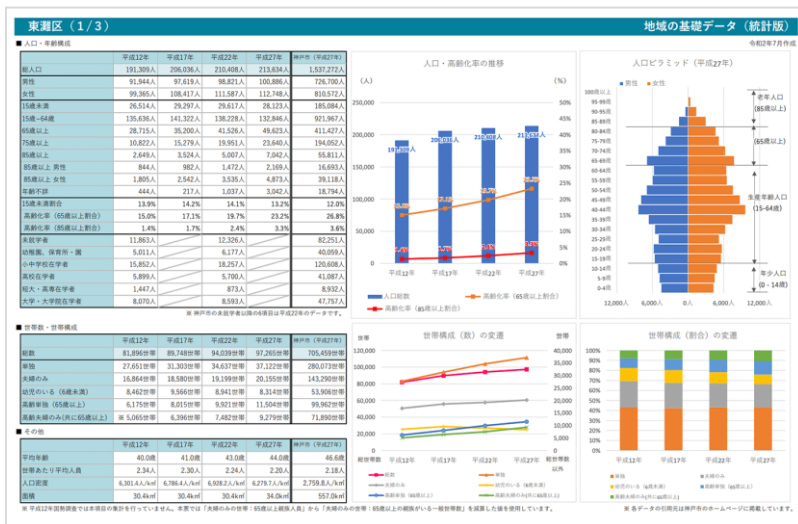
目的	地域住民にとって身近な小学校区単位で地域情報を集約・公開することで、地域の魅力や課題を各団体が話し合い、活動を講じる際に活用してもらいたい。
概要	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の基礎データ」は、「統計版」と「マップ版」の2種類をPDF形式で整備した。 「統計版」は、国勢調査等のデータを基に、人口、世帯数、高齢化率などの統計データを概ね小学校区(192地域)ごとにまとめたものである。小学校区ごとのデータ抽出にあたっては、より正確なデータを取得できるように国勢調査等の元データを面積按分するなどして作成した。 「マップ版」は、神戸市都市計画基本図を背景図とし、避難所や病院、バス停など地域の生活に関わる施設等の位置情報をプロットすることで、地域の実状を知ることができるようにしている。 なお、市ホームページにて、概ね小学校区ごとの範囲をshapeファイルで、掲載されている統計データはCSV形式で公表している。 2018年2月に開催された神戸市自治会連絡協議会主催の自治会研修会では、神戸市内の約60名の自治会長に対し、整備した「地域の基礎データ」の活用方法に関する講習の実施と、地域活動におけるGISの活用事例の紹介などを行った。 2019年には、住んでいる地域と比較するための区ごとの統計データを作成し、また、それぞれの統計からわかることやこれを踏まえてどのように活動すべきか等「地域の基礎データ」の活用例を作成した。
利用した統計データ	国勢調査、経済センサス(総務省統計局)、国土数値情報、神戸の統計

経費

当初作成経費 2,787 千円 / 各区版の作成経費 994 千円 / 追加項目作成経費 1,595 千円

取組の効果・成果

- ✓ 「地域の基礎データ」を整備・公開したことにより、自治会等の地域団体が住んでいる地域をより客観的に把握することができ、地域特有の課題の抽出や新たな活動を実施するための情報提供ができた。



- ✓ また、地域に対し、GIS の利便性を説明したことにより、「空き家や空き地の調査・管理に GIS を活用したい」という地域や、「GIS の操作を学習し、地域の防災マップを作成したい」という地域が出てきている。
- ✓ 地域の NPO 法人からも、地域の基礎データの活用を検討するための勉強会を開催してほしいとの声もあり、少しずつではあるが、GIS を取り入れた新たな地域活動が検討されている。

今後の予定

- ◆ 地域等からの意見を参考に統計データの追加を検討している。また、より一層活用していただくため、活用方法の例示などを示すなどして地域団体などへの周知を図っていきたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

基礎データの各項目のもととなる情報についてはそれぞれの所管課から収集しているため、更新の際に時間と労力がかかる。また、個人情報につながる可能性のある情報については公開の是非を慎重に検討する必要がある。

担当部署

兵庫県 神戸市 企画調整局つなぐラボ

【参考 URL】

神戸市ホームページ 地域の基礎データ

<https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/localdata/index.html>

⑩情報政策

兵庫県 加古川市

AI 等最新技術を活用した共同市民アンケート調査

取組の背景

◆ 課題

従来のアンケートによる市民意識調査には以下の課題があった。

① 施策の分かりにくさ

市総合計画での施策名と各施策の違いは市民には分かりづらい。また市独自の名称のため他市と比較できない。

② 紙による回答の煩雑さ

紙回答用紙の返送に手間がかかるため忙しい現役世代の回答が少なくなる傾向にある。また紙をパンチする費用が予算の多くを占め分析に割く費用を圧迫している。

③ 選択式設問の限界

選択式設問では市民の自由意見を集めにくい。一方で自由回答欄は分析に工数を要するため増やせない。

④ 単純なクロス集計止まりの分析

回帰分析やテキストマイニングといった民間で実施されている分析手法が活用されていない。

◆ 発案者

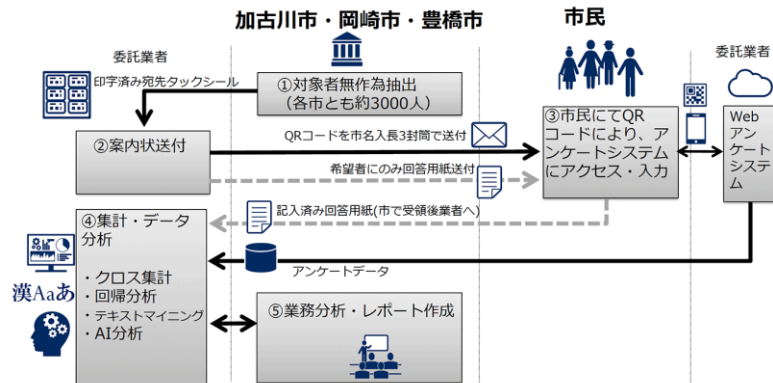
加古川市 企画部 情報政策課、政策企画課

取組の内容

目的	市の魅力についての市民の生の声を集め、政策分析をより高度でより客観的なものにするため、アンケート分析手法を研究し分析成果を今後の政策立案に活用する。-
概要	<p>① 愛知県岡崎市、豊橋市との市民共同アンケートの実施 設問を3市で統一し、施策名も分かりやすいSDGsに基づいた10分野名称とし令和2年1月の同時期に実施</p> <p>② Web アンケートによる効率向上 アンケートサイトのURLをQRコードで印字した案内状を送付し、回答者の利便性を図った。また希望者には回答用紙を郵送し情報弱者へも配慮。費用対効果と市民サービスの両立を目指した。</p> <p>③ 13項目の自由回答案 最新のテキスト分析技法で効率化することを前提に「あなたの考える市の魅力とはなんですか？」等13項目と豊富な自由回答欄を設定。単語共起ネットワークによる頻出語の可視化と文クラスタリングによる代表意見の抽出を実施。</p> <p>④ 11段階評価による重回帰分析 選択式回答は4択や5択ではなく0~10段階評価とし回帰分析の数値として扱いやすく工夫。またネットプロモータースコアを算出し差異を拡大した分析も実施。</p> <p>⑤ AIによる高度な分析 市政10分野別の満足度が市政総合満足にどの様な影響を与えているかの回帰分析を</p>

実施。また、AIによる回答者属性まで加味した高度な重回帰分析も実施し、より詳細な市民意見の傾向を抽出した。

アンケート収集から分析の流れ



利用した統計データ	アンケートデータ
体制	加古川市企画部政策企画課を中心に、岡崎市、豊橋市、委託業者の四者共同でアンケート内容を設計。市は市名入り封筒と対象者住所を印字したタックシールのみを用意し、案内状郵送から Web サイト開設、データ分析および AI 利用を一括で委託業者が実施。分析結果については三者で分析検討を実施。
経費	—

取組の効果・成果

- ✓ 市政に対する複数の新たな知見があった。満足度と重要度が最も乖離している市政分野は交通であり、交通は市の魅力自由回答でも上位であり交通政策の重要性が浮き彫りになった、等

今後の予定

- ◆ e-Stat などの統計情報も加味した追加の分析や、自由回答欄に対するより高度なテキスト分析など、市民の声を市政に生かす手法の一層の高度化を図りたいと考えている。

担当部署

兵庫県 加古川市 企画部 情報政策課

⑩情報政策

宮崎県

新・みやざき統計 BOX の構築

取組の背景

統計データはたくさんあるが、それに気軽に触れる環境がないと感じておりそれを払拭したかった。
本取組の発案者は、宮崎県総合政策部統計調査課。

取組の内容

目的	県民のデータ活用に関する利便性の向上を図るとともに、県職員に求められる EBPM 能力の向上に寄与する。
概要	簡単な操作で大量の統計データを可視化するサイト「新・みやざき統計 BOX」を構築した。
利用した統計データ	SSDS

取組の効果・成果

- ✓ 自治体職員による政策立案のツールとして、生徒の統計学習のツールとして役立つこと等を期待している。

今後の予定

- ◆ 県職員向け、市町村職員向け、学校関係者向けに説明会を行い普及を図る。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

「新・みやざき統計 BOX」は全国自治体に対応したシステムであるため、気軽に利用してほしい。

担当部署

宮崎県 総合政策部 統計調査課

【参考 URL】

みやざき統計 BOX(トップ画面から StatViz「統計データを見る」にアクセスできる)

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>



⑩情報政策

鹿児島県 鹿屋市

基幹システムを活用した政策の検証に有用なデータ抽出の実証実験

取組の背景

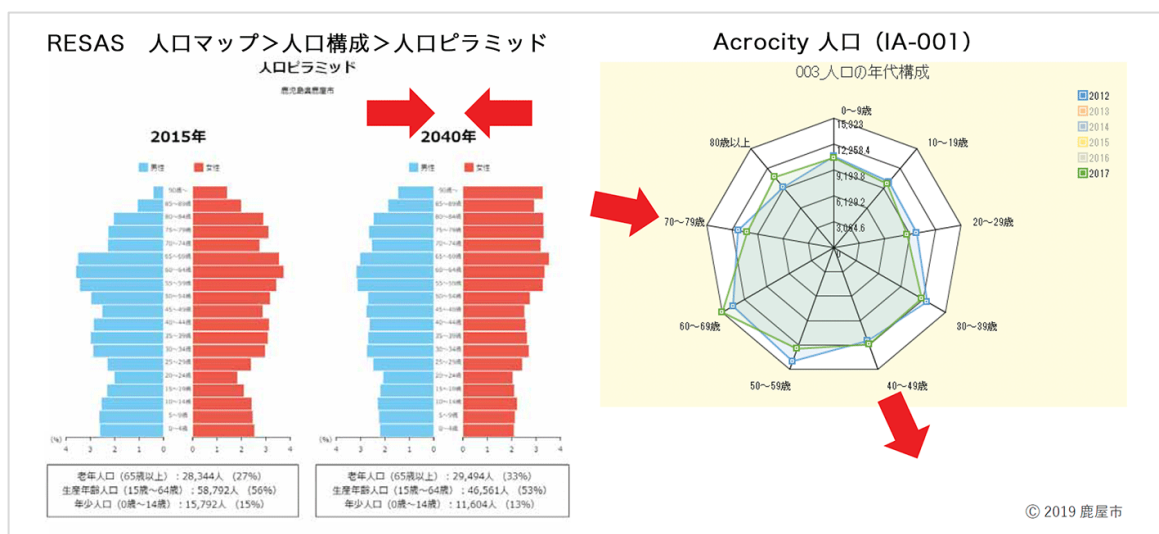
鹿屋市はこれまで政策立案を進めるに当たり、基本的には住民の意見や庁内での議論を基に、現状の把握や分析を行い、過去の経験や政策事例を参考にしながら進めていた。このような中、国が「政策立案における EBPM の重要性」に言及したことがきっかけとなり、データを活用した EBPM の推進を、全庁を挙げて推進する必要があると統計事務を所管する情報行政課では感じていた。こうした中、本市の基幹システムを構築している Gcom ホールディングスから、EBPM の手法・LGWAN-ASP について提案を受け実証実験を行ったもの。

取組の内容

概要	住民票情報、住民税情報、健康保険の利用状況などが網羅されている基幹システムから、個人情報匿名化した形でデータを抽出し、様々なデータを組み合わせることにより多面的な分析が可能になった。また、基幹システムの情報であるため、抽出データも常に最新のものが得られるようになった。Gcom の処理ツールが基幹システムから自動抽出するため、職員がデータ抽出や加工処理に時間を要することなく、グラフやヒートマップなど視認性を高める加工を行いデータを抽出することが可能になった。
利用した統計データ	住民基本台帳情報、市県民税情報、健康保険情報 等
経費	Gcom の処理ツールの実証実験であるため、市からの負担は発生していない。

取組の効果・成果

- ✓ 実証実験では、250 以上のデータ抽出を行い、政策立案に有用なデータが得られることが分かった。
- ✓ LGWAN に接続している職員の PC であれば、いつでも最新で有益なデータをブラウザで閲覧できるようになった。



今後の予定

- ◆ データを有効活用できるよう、データ分析の職員研修会等を予定。
- ◆ 県内で同じ基幹システムを利用している自治体が本市以外に 5 市あるので、共同で EBPM に取組、広域的な政策立案の際にデータを連携していきたいと考える。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

個人情報の匿名化をどの程度にするか。例えば、住民の年齢分布を町内会単位で抽出し、一つの町内会で 90 歳以上の住民が 1 人しか得られなかった場合、その人が特定できた場合に本人の年齢が推測されてしまい、個人情報の匿名化にならなくなる。このため、このような場合は中学校区単位で抽出するなどの配慮が必要になる。

担当部署

鹿児島県 鹿屋市 総務部 情報行政課